



こんにちは **日本共産党**

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1（清水事務所）

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

国保税 一人約3万8千円の値上げ！？

来年度から東京都が標準の国保料額を示し、それを参考に市町村が保険税額を決めることとなります。今年9月に公表された東京都の標準保険料額（試算）では、日野市の一人当り保険税は年間132,054円。現行保険料93,819円（H27年度）と比べると、38,235円、40%もの値上げが必要となります。

東京都は「この試算額は30年度の実際の保険税額ではない」といっています。しかし、段階的に132,054円まで引き上げていく方向は変わりません。

東京都の試算*新たな仕組みを前提に、29年度ベースで一人当り保険料額を試算したもの

	29年度試算額	27年度保険料額 (現行保険料相当)	増加分	伸び率
日野市	132,054円	93,819円	+38,235円	140.8%

日野市は都の方針通りに値上げする方向

日野市は、第5次行革大綱実施計画の中で「東京都の示す標準保険税率に見合った税率に改め、赤字の解消を図る」としており、東京都の方針通りに値上げを進めていく方向を打ち出しています（下囲み）。

今後、国保運営協議会に値上げ案を諮問し、了解が得られれば、来年3月議会に条例改正が提案される方向です。

第5次行革大綱 実施計画 国民健康保険特別会計の健全化 より抜粋

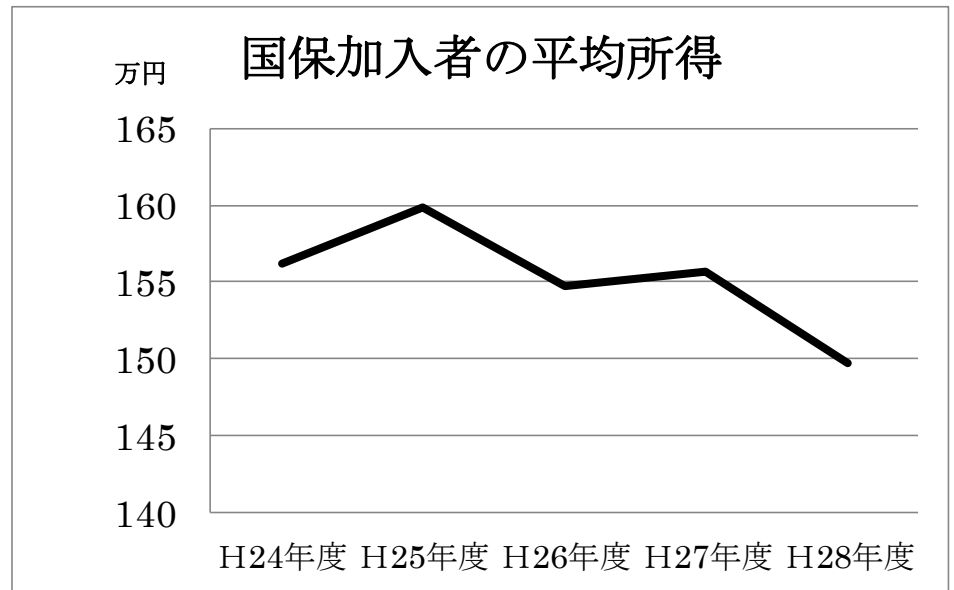
実施内容 ①標準保険税率に見合った税率の見直し

H30年度より国保の広域化が決定している。広域化後、医療費は東京都が負担し、各区市町村は医療費及び所得等に見合った納付金を納付する。また、納付金額に見合った標準保険税率も示される。本改革には、国保財政の赤字解消及び保険税率の平準化も含まれるため、東京都の示す標準保険税率に見合った税率に改め、赤字の解消を図る。

日野市の国保加入者の実態

日野市の国保の加入者の42.5%は65歳以上の高齢者です（75歳以上は後期高齢者制度）。

また、加入者の平均所得は、149万6985円（H28年度）で、3年前に比べて約20万円も下がっています（右グラフ）。



このような中で、H28年度に行われた国保税の改定は、一人当たり9,300円（年額）、世帯当たり14,600円という大幅値上げでした。しかも、人数や世帯にかかる、応益割が引き上げられたため、所得の低い人ほど負担が重くなりました。

その結果、滞納世帯数は2710世帯、加

入世帯の1割にもなっています。

さらに、滞納世帯に対して日野市は、たとえ給与口座の預金（=生活費）であっても、一律4万円を残して残りはすべて差し押さえるといった、生存権を脅かすようなことまで行っています。

国の負担引き上げを求める意見書可決

9月市議会で「国民健康保険制度における国の公費負担割合拡充及び子育て世代の負担軽減策に関する意見書」が全会一致で採択されました。

この意見書は、国に、国保に対する国庫

負担割合の引き上げと、更なる低所得者対策の実施、子どもの医療費助成自治体へのペナルティの全廃、多子世帯への均等割額の軽減など、子育て世代の負担軽減を求める内容となっています。

保険料抑制のための財政力はある、制度的にも可能

日野市には国保税を抑えるための支援を行う体力は十分にあります。

例えば、市債（借金）の残高は年々減る一方で、基金（貯金）は、どんどん増え、総額156億円余も積みあがっています（第五次行革大綱データ）。

また、自治体の判断で支援（繰り入れ）

を行うことが可能なことは国も認めており、広域化で国保税が大幅値上げにならないよう支援の継続（繰入金の維持）を求めています。

「値上げ反対」の世論を大きく広げ、ストップしましょう。

